##

## 様式集

（様式１）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

参加意向申出書

 共同企業体名

代表者　所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

　次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

　　件名：横浜市中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託（南部）（その２）

（添付書類）

　・構成企業一覧（様式2）

　・委任状（様式3）　※　構成企業ごとに用意すること。

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

ＦＡＸ

E－mail

（様式２）

構成企業一覧

|  |
| --- |
| **1　構成企業の役割：●●●●業務（代表企業）** |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| **2　構成企業の役割：●●●●業務** |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| **3　構成企業の役割：●●●●業務** |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

　注意事項

１　記入欄が足りない場合は、適宜枚数を増やすこと。

２　1つの企業が複数の業務を担う場合は、複数業務を担うことを記載すること。

（様式３）

委任状

　私は、下記の者を代理人と定め、貴市との間における下記事項に関する権限を委任します。

委　任　事　項

１　入札・見積りに関する件

１　契約締結に関する件

１　契約金、保証金及び前払金の請求受領に関する件

１　副代理人選任に関する件

１　共同企業体の結成に関する件

１　共同企業体のプロポーザル参加資格申請に関する件

委任期間　令和　年　月　日から令和　10年　３月　３１日まで

　令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

　　　　委任者　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　委任者の印（注４）

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　受任者　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　受任者の印（注６）

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　職氏名

注意事項

１　委任事項を限定する場合は、委任しない事項を横線で抹消のうえ、訂正印（委任者の印）を押印してください。

２　委任事項を追加する場合は、余白に追加した字数を記載し訂正印を押印してください。

３　委任者の印は、代表者の職名又は個人名の印を押印してください。

　　※社印（社判・角判）等の個人を特定することができない印は、使用できません。

４　委任者の所在地は、本店（主たる営業所）の所在地を記入してください。

５　受任者の印は、受任者の職名又は個人名の印を押印してください。

（様式４）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

プロポーザル参加資格申請書

 共同企業体名

代表者　所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

令和５年7月26日付で公告のありました「横浜市中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託（南部）（その２）」に係る公募型プロポーザルの参加資格の審査を申請します。

１　申請内容について、事実と相違ないことを誓約します。

２　提案作成要領「３　プロポーザル参加者の資格」の要件を満たすことを誓約します。

３　横浜市暴力団排除条例（平成23年横浜市条例第51号。以下、「条例」という。）の趣旨を理解した上で、次の事項について誓約します。

（１）条例第２条第２号に定める暴力団、同条第３号に定める暴力団員、同条４号に定める暴力団員等、同条第５号に定める暴力団経営支配法人等又は条例第７条にいう暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者のいずれにも該当しません。また、神奈川県暴力団排除条例第75号）第23条第１項又は第２項に違反している事実はありません。

（２）（１）の誓約事項に反しないことを確認するため、横浜市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。また、横浜市が本誓約書及び当該役員名簿等を、神奈川県警察に提供することに同意します。

（３）（１）及び（２）の誓約事項と相違する事実が判明した場合、又は当該誓約事項に反した場合に、契約の相手方としないこと、契約解除や指名停止を行うこと等、横浜市が行う契約に係る一切の措置について、異議申立てを行いません。

４　参加資格審査のため、横浜市税の課税状況・納税状況につき、関係帳簿等を調査することに同意します。

注意事項

１　社印（社判・角判）等の個人を特定することができない印は、使用できません。

２　本様式の記載事項は変更しないでください。

（様式５）

配置予定者の資格

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定業務責任者氏名 |  |
| 法令による資格（業務責任者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定副業務責任者氏名 |  |
| 法令による資格（副業務責任者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定調査業務主任技術者氏名 |  |
| 法令による資格（主任技術者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

（様式５）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定緊急清掃業務主任技術者氏名 |  |
| 法令による資格（主任技術者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定緊急修繕業務主任技術者氏名 |  |
| 法令による資格（主任技術者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定各種検討業務主任技術者氏名 |  |
| 法令による資格（主任技術者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

（様式５）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定連絡調整業務主任技術者氏名 |  |
| 法令による資格（主任技術者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

注意事項

１　必要に応じて適宜記載欄を追加すること。

２　当該資格を証する書類（登録証の写し等）を添付すること。

３　配置予定者にあっては「直接かつ恒常的な雇用関係」が必要であるので、それを明示することのできる資料（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。

（様式６）

令和　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

提案資格確認結果通知書

次の件について、提案資格確認結果を通知します。

件名：横浜市中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託（南部）（その２）

結果1：資格を有することを認めます。

結果2：次の理由により、資格を有することを認められません。

理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、令和　　年　　月　　日までに下記担当者へその旨を記載した書面を提出してください。

 連絡担当者

 　 所　属

 　 氏　名

 　 電　話

ＦＡＸ

E－mail

（様式７）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

質　　問　　書

 共同企業体名

代表者　所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

件名：横浜市中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託（南部）（その２）

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
| （質問内容については公募資料中の項目（公募資料名、ページ、項目番号）を記載すること。例：業務説明資料、ｐ10、第３章　第３節　１（１）イ） |

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

ＦＡＸ

E－mail

（様式８）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

提　　案　　書

共同企業体名

代表者　所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

　次の件について提案書を提出します。

　　件名：横浜市中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託（南部）（その２）

　添付書類

１　業務実施体制 （要領１－１、１－２、１－３）

２　実施方針 （要領２－１、２－２、２－３）

３　業務内容への提案 （要領３－１、３－２）

４　追加提案 （要領４－１、４－２、４－３）

５　地域貢献度 （要領５）

６　業務の実績 （要領６－１、６－２）

７　企業の取組 （要領７）

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

ＦＡＸ

E－mail

（要領１－１）

【①　業務実施体制１/３】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| 本業務を確実に履行する実施体制の特徴、実施体制図及び代表企業と構成員の役割・予定価格、再委託の予定等の内容のうち、下記についてＡ４用紙３ページ以内で記載すること。 |
| ①－１．構成企業数によらず、同一業務を担当する構成員同士、及び別業務を担当する構成員同士の連携をスムーズに図る体制（各構成員の役割、同一業務を担当する企業の連携、業務を超えた企業の連携、構成企業数に応じた体制） |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領１－２）

【①　業務実施体制２/３】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| ①－２．危機管理、安全管理体制及び安全対策の方法。他の事例を参考にした体制の強化。 |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領１－３）

【①　業務実施体制３/３】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①－３．３年間で調査を完了させる体制（日進量（他の業務での管径毎の実績））令和４年度までに完了したφ800ｍｍ以上の管きょを対象とした本市及び他の地方公共団体・官公庁から発注された調査業務の実績（※契約期間と対象延長を確認できる根拠資料（契約書（写し））を別途添付すること。想定している調査体制によっては、１者で複数の実績の提出も可能。）３年間で調査を完了させる延長は310ｋｍ（記入例）

|  |  |
| --- | --- |
| 本業務で想定している調査体制 | 令和４年度までに完了した調査実績 |
| 発注団体 | 工事または委託名称 | 管径（ｍｍ） | 月進量※１（ｋｍ/月） |
| ① | A株式会社 | ●市 | ・・・・・調査委託 | φ1200～φ2000 | 3.2 |
| ② | A株式会社 | ◇市 | ・・・・・調査委託 | φ3000 | 2.0 |
| ③ | B株式会社 | ◇市 | ・・・・・調査委託 | φ1000～φ1500 | 2.2 |
| ④ | C株式会社 | ○市 | ・・・・・調査委託 | φ1600 | 2.8 |
| ⑤ |  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  | 10.2㎞/月 |

　※１　月進量は、調査延長（㎞）÷契約期間（月）で算出すること。※２　必要に応じて上記表の行を追加して記載すること。なお、実績を合計しても３年間で調査を完了させる数量に満たない場合においても実績を記入すること。記入がない場合はプロポーザルにおける手続きは無効となります。8.62ｋｍ／月×36ｹ月≒310㎞を満たすこと。 |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領２－１）

【②　実施方針１/３】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| 本業務の実施方針について、業務の目的や維持管理で生じている課題解決の提案を確認するため、以下の項目の内容をＡ４用紙３ページで記載すること。なお、各項目について、具体的な内容が把握できるよう記載すること。 |
| ②－１．業務全体の目的や業務内容および留意点に対する理解度。 |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領２－２）

【②　実施方針２/３】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| ②－２．流水面下の状態把握や異常箇所の対応に関する方針。（※実績がある場合は根拠資料を別途添付すること。） |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領２－３）

【②　実施方針３/３】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| ②－３．潮位の影響を受ける管路内の修繕等作業を実施するための考え方。（※実績がある場合は根拠資料を別途添付すること。） |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領３－１）

【③　業務内容への提案（１/２）】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| 本業務を実施するうえで、業務全体の品質を高いレベルで確保するための取組に対する提案について、以下の項目の内容をＡ４用紙２ページ以内で記載すること。 |
| ③－１．業務および提案内容の履行状況を定期的に確認し、抽出された問題点を解決させる仕組みの提案。※振返り回数、代替案提示のタイミングなど③－２　調査業務について、品質を確保するための取組に対する提案。（※実績がある場合は根拠資料を別途添付すること。） |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領３－２）

【③　業務内容への提案（２/２）】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| ③－３．吐口や雨水貯留管・雨水調整池施設の状態把握の進め方について。 |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領４－１）

【④　追加提案（１/３）】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| 本業務で定める業務においての追加提案について、調査業務に関する以下の項目の内容を、Ａ４用紙１ページ以内で具体的に記載すること。 |
| 【調査業務】④－１．新たな技術や既存技術の組合せを活用する等、調査業務のさらなるスピードアップに資する提案。（令和９年３月よりも早く調査を完了させるための内容。） |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領４－２）

【④　追加提案（２/３）】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| 本業務で定める業務においての追加提案について、デジタル技術を活用した業務の効率化、高度化に向けた創意工夫に関する以下の項目の内容を、Ａ４用紙２ページ以内で具体的に記載すること。 |
| 【業務全体】④－２．デジタル技術を活用した入坑状況を把握するための提案。④－３．デジタル技術を活用した日々の進捗管理を受発注者双方で確認できる仕組み。 |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領４－３）

【④　追加提案（３/３）】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| 【業務全体】④－４．デジタル技術を活用した異常箇所への修繕・清掃対応までの効率化・高度化に向けた業務フロー |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領５）

【⑤　地域貢献度】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| 構成員における市内企業についてＡ４用紙２ページ以内で記載すること。 |
| ⑤－１．市内企業数⑤－２．市内企業が担当する業務の割合（事業費ベース）⑤－３．本市の下水道事業に係る災害時協定を締結している団体に所属している企業の数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 企業名 | 役割 | 予定価格 | 再委託等の予定価格 | 市内企業(○を記載) | 横浜市下水道事業災害時協定の締結団体への所属 |
| 代表企業 |  |  |  |  |  |  |
| 構成員 |  |  |  |  |  |  |
| 構成員 |  |  |  |  |  |  |
| 構成員 |  |  |  |  |  |  |
| 構成員 |  |  |  |  |  |  |

●実施体制の詳細※必要に応じて上記表の行を追加して記載すること。●実施体制図 |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領６－１）

【⑥　業務の実績（１／２）】

|  |
| --- |
| 連絡調整業務を担当する構成員について、共同企業体の代表企業として工事又は委託を受注又は受託した実績（横浜市以外の地方公共団体・官公庁から発注された業務も含む。）について記載すること。※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。（※根拠資料を別途添付すること。） |
| ⑥－１．連絡調整業務を担当する企業が、共同企業体の代表構成員の経験を有している（発注者又は委託者が他の地方公共団体や官公庁のものでも可）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注団体 | 工事又は委託名称 | 受注又は受託者名 | 工事又は委託の期間 | 工事又は委託の最終契約金額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※必要に応じて上記表の行を追加して記載すること。 |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領６－２）

【⑥　業務の実績（２／２）】

|  |
| --- |
| 令和３年度から令和４年度までの過去２か年（令和３年４月～令和５年３月）に完了した横浜市環境創造局下水道管路部又は土木事務所が発注した下水道管路施設の工事及び委託について、委託成績評定点が80点以上であったものを下表に記載すること。なお、受注又は受託実績は全構成員の内容が把握できるよう記載すること。※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。（※根拠資料を別途添付すること。） |
| ⑥－２. 構成員各社の過去２年間での工事及び委託成績評定点80点以上の回数【工事】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事件名 | 受注者名 | 工事期間 | 工事の最終契約金額（最終契約額　単位：円） | 横浜市の評定点 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【委託】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託件名 | 受託者名 | 委託期間 | 委託の最終契約金額（最終契約額　単位：円） | 横浜市の評定点 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（要領7）

【⑦　企業としての取組】

|  |
| --- |
| 以下の内容について構成企業の１者でも該当していれば、チェックを入れること。（※根拠資料を別途添付すること。） |
| ⑦－１　次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定　　　（従業員101人未満の場合のみ加算）　　□　策定し、労働局に届け出ている　　　※「策定し、労働局に届け出ている」を選択した場合、労働局の受付印のある「一般事業主行動計画書の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）⑦－２　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定　　　（従業員101人未満のみ加算）　　□　策定し、労働局に届け出ている※「策定し、労働局に届け出ている」を選択した場合、労働局の受付印のある「一般事業主行動計画書の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）⑦－３次世代育成支援対策推進法に基づく認定の取得（くるみんマーク、プラチナくるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得、又は、よこはまグッドバランス企業認定の取得　　□　取得している、又は認定されている　　　※「取得している、又は認定されている」を選択した場合、「基準適合一般事業主認定通知書写し」又は「基準適合認定一般事業主認定通知書の写し」等の根拠資料を提出すること。⑦－４　青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得　　□　認定されている※「認定されている」を選択した場合、「認定通知書の写し」を提出すること⑦－５　障碍者雇用促進法に基づく法定雇用率　　□　2.3%を達成している※「達成している」を選択した場合、証明できる資料を提出すること。⑦－６　健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のAAクラス若しくはAAAクラスの認証　　□　取得している、又は認証を受けている　　　※「取得している又は認証を受けている」を選択した場合、「健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）認定通知書写し」又は「横浜健康経営認証のAAクラス若しくはAAAクラスの認証の写し」を提出すること。⑦－７　横浜市地球温高対策計画書制度に基づき、計画書を提出している。　　□　提出している※　「提出している」を選択した場合、「計画書の写し」を提出すること。⑦－８　中小規模事業者向け地球温暖化対策に基づく省エネ活動を推進している。　　□　推進している※　「推進している」を選択した場合、証明できる資料を提出すること。⑦－９　その他、環境に配慮した取組を実施している。　　□　実施している※　「実施している」を選択した場合、内容が具体的に確認できる資料を提出すること。⑦－10　公共事業以外で自発的に地域貢献に取り組んでいる。* 地域貢献の取組を実施している

※　「取組を実施している」を選択した場合、内容が具体的に確認できる資料を提出すること。 |

注：使用する文字は原則として11ポイント以上とすること。

（様式９）

令和　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

結　果　通　知　書

貴共同企業体から提出のあった技術提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名：横浜市中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託（南部）（その２）

結果１：受託候補者に特定しました。

契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果２：次の理由により、特定しませんでした。

理由：××のため

* 上記理由について説明を希望される方は、令和　　年　　月　　日17時00分までに下記担当者へその旨を記載した書面を提出してください。

 連絡担当者

 　 所　属

 　 氏　名

 　 電　話

ＦＡＸ

E－mail

（様式10）

令和　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

提案資格欠格通知書

次の件について、提案資格を喪失したことを通知します。

件名：横浜市中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託（南部）（その２）

下記の理由により、提案資格を喪失しました。

理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、令和　　年　　月　　日17時00分までに下記担当者へその旨を記載した書面を提出してください。

 連絡担当者

 　 所　属

 　 氏　名

 　 電　話

ＦＡＸ

E－mail